

R 2 年度：NPO関連事業（実績）【集計表】部局・振興局別

	事業数		内 容	選択肢
①政策形成過程への参画	14	14	審議会・協議会等にNPOで活動している者を登用している。	
②事業共催	3	0	名義上、県とNPOとの共催となっている。	1
		0	事業内容のすり合わせは行っていないが、人的、金銭的支援はしている。	2
		2	事業の準備段階から共同で行っている。	3
		1	NPOからの事業提案に基づき行っている。または、事業の構想段階から共同で行っている。	4
③実行委員会	1	1	事業の実行委員として県及びNPOがともに名を連ねている。	1
		0	事業の検討など早い段階から意見交換を行っており、NPO・県・他団体間の十分な合意形成が図られている。	2
		0	NPOからの事業提案に基づき行っている。または、事業の構想段階から共同で行っている。	3
④事業協力(協定)	45	42	事業実施にあたり、NPOの協力が得られている。	1
		3	1に加えて、県とNPO双方の責任の範囲、役割分担、経費負担、事業期間等を十分に協議し、明確にして事業を行っている。	2
		0	2に加えて、協定書を締結している。	3
⑤委託	31	18	県が事業内容を確定した上で、単に事業をNPOに委託している。	1
		13	仕様書・契約書等の作成において県のみ提案の下に行うのではなく、NPOとの十分な協議が行われている。	2
⑥補助	17	3	NPOに補助金を支出している(単にNPOが補助対象団体の一つになっている場合も含む)	1
		14	単なる運営費等の補助ではなく県の特定の行政目的に沿ったNPOの事業に対して補助を行っている。	2
⑦指定管理者制度	4	4	公の施設の管理運営を行う指定管理者としてNPOを指定し、管理運営を行ってもらう。	
⑧その他	14	14	上記以外の形態で、協働の手法をとる事業	
計	129	129		

R2年度：NPO関連事業（実績）【集計表】部局・振興局別

協働の形態 部局名	政策形成過程への参画	事業共催	実行委員会	事業協力（協定）	委託	補助	指定管理者制度	その他	計
危機管理監	0	0	0	0	0	1	0	1	2
総務部	0	1	0	0	0	0	0	0	1
企画部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域振興部	0	1	0	0	0	0	0	2	3
文化観光国際部	1	0	1	0	1	5	0	0	8
県民生活環境部	2	1	0	11	2	2	2	5	25
福祉保健部	8	0	0	6	6	5	1	0	26
こども政策局	2	0	0	0	5	0	0	0	7
産業労働部	0	0	0	1	5	1	0	0	7
水産部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林部	0	0	0	3	3	3	0	0	9
土木部	0	0	0	4	0	0	0	1	5
出納局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育庁	1	0	0	1	0	0	1	4	7
長崎振興局	0	0	0	2	2	0	0	0	4
県央振興局	0	0	0	4	1	0	0	0	5
島原振興局	0	0	0	2	2	0	0	0	4
県北振興局	0	0	0	6	1	0	0	1	8
五島振興局	0	0	0	3	2	0	0	0	5
壱岐振興局	0	0	0	1	0	0	0	0	1
対馬振興局	0	0	0	1	1	0	0	0	2
形態別件数合計	14	3	1	45	31	17	4	14	129

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
危機管理監	危機管理課	防災推進員養成講座の開催	<p>県民や市町防災担当職員に対し、防災に関する実践的知識と技術を有し、地域における防災活動等の中心的役割を担う人材を育成する講座を開催し、防災力の強化を図る。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3会場で開催うち（1会場については新型コロナ感染拡大に伴い中止）</li> <li>・ 修了者数 112名</li> </ul>	その他	/	NPO法人日本防災士機構	継続	無
	消防保安室	長崎県水難救済会運営費補助事業	<p>海や海浜で遭難した人や船などの救助等をボランティアで行い、海上保安部の補完的業務に携わっているNPO法人長崎県水難救済会に対し、運営費の一部を補助することで活動の支援を行う。</p> <p>運営費補助金の交付により支援を行う。</p>	補助				
総務部	広報課	長崎県広報戦略推進事業	<p>(1) 「元気な長崎県」づくりの実現に向けて、県との協働による県政の広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県主催のイベント（県産品の物産展）等に参加、産業まつりなど地域活性化イベント等に出動</li> </ul> <p>(2) 自主企画によるイベントや広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域おこしイベント（学園祭等）のアイデア提案、会報等に県の情報を掲載してもらうなど</li> </ul> <p>(3) その他、「元気な長崎県」づくりに寄与すること</p>	共催	3	長崎がんばらんば隊	継続	有
地域振興部	地域づくり推進課	ながさき移住コンシェルジュ	<p>県民と県及び県内各市町との連帯と協働により、移住希望者のスムーズな移住及び移住後の地域への定着を図るためのサポートを行なう。</p> <p>コンシェルジュとして、ボランティア団体の職員を委嘱している。</p>	その他	/	ながさきダンカース倶楽部	継続	無
	地域づくり推進課	2020九州・山口・沖縄IJUフェア	<p>首都圏からの移住者の増加を図るため、2020九州・山口・沖縄IJUフェアを東京で開催。</p> <p>地域の助け合い活動の支援を行っているNPO法人との連携により開催。</p>	共催				

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
地域振興部	地域づくり推進課	集落維持対策推進費	<p>地域住民主体の集落維持に向けて機運醸成を図るとともに、地域運営組織の立ち上げ等を進める市町の集落維持・活性化の取組やNPOや民間団体と連携した取組を部局横断的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー派遣事業・・・地域住民が主体となった地域（集落）を支える仕組みづくりに向けて、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくりに取り組む市町やまちづくり協議会等が、地域活性化の取組に関する知見やノウハウを有するNPO法人の方などの実践者を外部専門家（アドバイザー）として招聘し、指導・助言を受けながら取組を進める場合の招聘にかかる必要な経費について、県が支援を行う。</li> <li>・長崎県集落対策研修事業・・・実際に地域で活動を行っているNPO法人の方等を講師として招き、市町職員等を対象に、集落対策について市町の取組段階に応じた研修会を行う</li> </ul>	その他	/	<p>特定非営利活動法人山田・館浦地区まちづくり運営協議会、NPO法人市民生活センターふくしの家、日本防災士会長崎県支部、安中地区町内会連絡協議会</p>	継続	無
			<p>市町の取組段階に応じた研修会やアドバイザー派遣等の市町への支援にあたり、テーマに応じてNPOに講師を依頼する等の連携を図る。</p>					
文化観光国際部	スポーツ振興課	県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業	<p>生涯スポーツ・レクリエーションの一層の活性化を図り、レクリエーションスポーツや生涯スポーツの愛好者の拡大と組織の拡充を促進し、明るく、健康で活力あるコミュニティをつくることを目的に「県民スポーツ・レクリエーション祭」を開催する。</p>	補助	2	NPO法人長崎県レクリエーション協会	継続	無
			<p>補助金による支援</p>					
	スポーツ振興課	長崎県スポーツ推進審議会	<p>スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置され、スポーツの振興に関する計画について審議し、スポーツ振興施策の総合的な推進を図る。</p> <p>審議会メンバーとしてNPOに参画いただいている。</p>	政策形成過程への参画	/	NPO法人長崎県レクリエーション協会	継続	無
文化振興課	ながさきオンライン文化祭	ながさきオンライン文化祭	<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、活動自粛を余儀なくされた県内の文化芸術団体やフリーランス等の円滑な事業再開を支援するために実施。 「長崎OMURA室内合奏団」が収録した課題曲にあわせ、本県の子ども達にリモートによる参加を募る。</p>	委託	2	NPO法人長崎OMURA室内合奏団	新規	無
			<p>県がNPO法人長崎OMURA室内合奏団に委託し、課題曲の制作、募集、審査まで実施。</p>					

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの割合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
文化観光国際部	観光振興課	ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業 (UTセンター運営事業)	高齢者や障害者など、全ての方に本県での旅行を楽しんでいただくユニバーサルツーリズムを推進するため、長崎空港内において「長崎県ユニバーサルツーリズムセンター」を運営する民間団体の取組を支援。 補助金による支援	補助	2	長崎ユニバーサルツーリズム産業共同提案体	新規	無
		ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業 (車椅子NW構築事業)	高齢者や障害者など、全ての方に本県での旅行を楽しんでいただくユニバーサルツーリズムを推進するため、車椅子などを県内各所でレンタルできる仕組みを構築する民間団体の取組を支援。 補助金による支援	補助	2	NPO法人長崎バリアフリー推進協議会	新規	無
		ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業 (入浴介助NW構築事業)	高齢者や障害者など、全ての方に本県での旅行を楽しんでいただくユニバーサルツーリズムを推進するため、入浴介助を県内各所で提供できる仕組みを構築する民間団体の取組を支援。 補助金による支援	補助	2	長崎ユニバーサルツーリズム産業共同提案体	新規	無
		長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産周遊促進事業	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」を訪れる観光客の広域周遊や再来訪を促進し、世界文化遺産登録効果を継続させるため、ガイド人材の育成や、観光関連事業者の受入体制の構築等を推進する。 (内容) ・巡礼ガイド(スルーガイド等)の育成 ・観光関連事業者向けセミナーの実施 ・情報発信(首都圏向け説明会の開催)等 委託業務としてNPO法人が受託したもの。	委託	2	NPO法人長崎巡礼センター	新規	無
	国際課	核兵器廃絶-地球市民集会ナガサキ	県、長崎市、長崎平和推進協会及びNGOなどが共同で「核兵器廃絶地球市民集会実行委員会」を設立し、核兵器廃絶へ向けた各種取組を行う。	実行委員会	1	核兵器廃絶地球市民集会実行委員会	継続	無
県民生活環境部	県民生活環境課	長崎県NPO・ボランティア活動推進協議会	NPO活動者からなる協議会を設置し、NPO・ボランティア活動に関する県の施策について意見をいただく。 委員にNPO法人NPOながさき、NPO法人DV防止ながさき、本明川を語る会、早岐瀬戸海岸愛護会を加えている。	政策形成過程への参画		NPO法人NPOながさき他6団体	継続	有

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
県民生活環境部	県民生活環境課	協働サポートデスクコーディネーター	NPOや企業・行政の協働を支援するため設置したサポートデスクにおいて、協働事業のアドバイス等を行う。	その他	/	NPO法人キッズタウンおおむら、NPO法人とねりこ、NPO法人Fineネットワークながさき	継続	無
			コーディネーターに、NPO法人キッズタウンおおむら、NPO法人ミディエイドを加えている。					
	県民生活環境課	県民ボランティア活動支援センター管理運営	県民ボランティア活動支援センターの管理運営、相談対応等を行う。	指定管理者	/	NPO法人Fineネットワークながさき	継続	無
			指定管理者としてNPO法人が受託している。					
	県民生活環境課	県職員向け部局別協働研修	県職員における協働意識の向上及び県庁における、より実践的な県民協働の推進を目的に県職員向け協働研修を実施している。	その他	/	(特) 地域循環研究所、(特) 神代小路ネットワーク、(特) 長崎ウェルネススポーツ研究センター、(特) ひらど海てらす、(特) TSUNAGU FAMILY	継続	無
			研修会の事例発表者としてNPOに協力をいただいている。					
	県民生活環境課	県・市町NPO・協働担当者研修会	市町職員における協働意識の向上及び市町における、より実践的な市民協働の推進を目的に市町職員向け協働研修を実施している。	その他	/	(特) 長崎ウェルネススポーツ研究センター他	継続	無
研修会の事例発表者としてNPOに協力をいただいている。								
県民生活環境課	地域課題解決の担い手となるNPO育成事業	地域住民が主体となった集落機能維持の仕組みづくりを促進するため、地域課題や地域ニーズを捉えた活動を担っていく可能性のあるNPOの発掘・育成及び地域運営組織等とのマッチング支援を実施。	事業協力	2	NPO法人とねりこ	継続	無	
		仕様書・契約書等の作成段階からNPOとの十分な協議が行った上で、NPO法人が受託している。						
県民生活環境課	地域課題解決の担い手となるNPO育成事業にかかるNPO協働セミナー	地域コミュニティ組織や行政との連携・協働の必要性やその意義について、広く普及啓発を図るセミナーを開催している。	事業協力	1	(特) 山田・館浦地区まちづくり運営協議会、NPO法人ひらど海てらす他	新規	無	
		地域コミュニティ等との連携・協働の事例紹介をNPOに協力いただいている。						

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
県民生活環境部	県民生活環境課	NPO法人育成業務委託	NPO法人が自立し協働に臨む体制を築いていけるよう、育成に向けた支援を行う。	委託	2	(特) Fine ネットワークながさき	新規	無
			仕様書・契約書等の作成段階からNPOとの十分な協議を行った上で、NPO法人が受託している。					
	県民生活環境課	特定非営利活動法人に係る管理運営説明会	特定非営利活動法人の適正な事務の実施を促すための事務手続き説明会を開催している。	事業協力	1	(特) Fine ネットワークながさき	新規	無
			事務手続き説明と個別相談対応をNPOに協力いただいている。					
	県民生活環境課	環境アドバイザー制度	環境保全の意識の高揚を図るとともに、地域における自主的な環境保全活動の促進に資することを目的として、市町、学校、住民団体等が主催する環境問題に関する講演会、研修会及び講習会等に、環境アドバイザーを派遣する。	事業協力	1	長崎県シェアリングネイチャー協会、生ごみ減量化リーダーネットワークながさき、ながさきホテルの会、NPO法人環境カウンセリング協会長崎	継続	無
			NPO等に環境アドバイザーを委嘱し、研修会や講習会に派遣する。					
	男女参画・女性活躍推進室	男性の家事育児等参画促進事業	男性の家事・育児参画を促進するため、男性の意識改革（イクメン・カジメン）に関する啓発コンテンツの制作、情報発信等を実施。	事業協力	1	NPO法人ファザーリング・ジャパン	継続	無
			事業全体のコーディネーターとして、NPO法人の代表者が就任し、県への助言や企画コンペの審査員等を務めた。					
	人権・同和対策課	駅前じんけん講座	長崎県人権教育啓発センターの交流・研修フロア等を活用して、県民の方を対象に、人権に関する啓発講座を開催する。（新型コロナウイルスのため中止）	共催	3	NPO法人長崎人権研究所	継続	無
			講座の内容によってはNPO等と共催で開催。講座内容について両者で検討。内容によってはNPOで講師等を務める。					
人権・同和対策課	性の多様性に関するテレビCM	性の多様性についての正しい理解と認識を深めてもらうためのテレビCMを放映する。	事業協力	1	Take it! 虹	新規	無	
		テレビCM案に対し、意見をいただく。						

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
県民生活環境部	人権・同和対策課	県職員向けガイドブック作成	性の多様性に関する基礎知識や業務にあたっての心構え、対応等について、県職員等へ理解してもらうためのガイドブックを作成する。	事業協力	1	Take it! 虹	新規	無
			県で作成するガイドブックの構成案、原稿案に対し、意見をいただく。					
	生活衛生課	動物愛護推進事業	動物に関する正しい知識や習性を理解した適正な飼育方法などの動物愛護管理等を普及させるための事業を推進する。	政策形成過程への参画	/	長崎Life of Animal 他	継続	無
			各地区の動物愛護活動を行っているNPOの有識者、実践者に事業の協議会委員として参加を要請し、動物愛護に関する事業を協働で検証する。					
	食品安全・消費生活課	適格消費者団体の設立・活動の支援	消費者の利益擁護を図るため、事業者の不当行為に対し差止請求ができる「適格消費者団体」を目指すNPO法人に対し、認定を受けるための活動や体制整備を支援する。	補助	2	NPO法人消費者被害防止ネットながさき	継続	無
			長崎県消費者行政推進補助金により当該団体の支援を行う。					
	地域環境課	「大村湾環境ネットワーク」による地域連携拡大	大村湾環境ネットワーク（大村湾の環境保全活動を行う個人・団体が会員として参加する組織）を連携活動の組織として、会員が協働する機会の創出及び会員相互の活動情報の交換・共有を行う。	事業協力	1	大村湾環境ネットワーク会員（75個人・団体）	継続	無
NPO法人等、大村湾の環境保全活動を行う個人・団体の協力を得て、事業を実施								
地域環境課	ながさき環境県民会議（温暖化防止部会）	温室効果ガス排出削減と循環型社会構築のため、県民、事業者、行政の具体的取組について協議し、地球温暖化防止対策とごみの減量化やリサイクルを推進することを目的として設置されている。	その他	/	NPO法人環境カウンセリング協会長崎他2団体	継続	有	
		委員として、NPO法人環境カウンセリング協会長崎、長崎県地域婦人団体連絡協議会、長崎県生活学校連絡協議会が参加している。						
資源循環推進課	生ごみ減量化リサイクル活動支援	家庭から出るごみの約4割を占める生ごみの減量化・リサイクルの推進のため、平成16年度から平成17年度にかけ養成した生ごみ減量化リーダー（令和3年3月現在：46名）の活動を支援し、新たなリーダーの育成及び自治会や学校関係者への減量化・リサイクルに関するノウハウの周知を図る。	事業協力	1	NPO法人大地といのちの会	継続	無	
		NPOと調整を行い、連携する。						

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
県民生活環境部	資源循環推進課	食品ロス対策	事業者・県民・関係団体（NPO含む）・行政が一体となって、食品廃棄物の排出抑制・減量化を進めるため、食品ロス削減の実践活動の推進を目的とする協議会の運営及び県内のフードバンク事業の事業定着・取組拡大を図るためのフードバンク活動推進ワーキンググループの運営を行う。 長崎県食品ロス削減推進協議会（年3回：8月・11月・2月）及びフードバンクワーキンググループ（随時開催予定）を開催し、意見交換・情報共有を行う。	事業協力	1	長崎県社会福祉協議会他2団体	継続	無
	資源循環推進課	ながさき環境県民会議	温室効果ガス排出削減と循環型社会構築のため、県民、事業者、行政の具体的取組について協議し、地球温暖化防止対策とごみの減量化やリサイクルを推進することを目的として設置されている。 委員として、NPO法人環境カウンセリング協会長崎、長崎県地域婦人団体連絡協議会、長崎県生活学校連絡協議会が参加している。	その他	/	NPO法人環境カウンセリング協会長崎他2団体	継続	有
	自然環境課	会館等公共施設の管理運営（金泉寺山小屋）	指定管理者（多良岳登山者山の会）による管理運営。	指定管理者		多良岳登山者山の会	継続	有
	自然環境課	鳥獣保護思想の啓発	一般県民を対象に「探鳥会」等を実施し、鳥獣保護思想の普及啓発を図る。 講師派遣、開催場所の選定等について協働で取り組む。	事業協力		1	長崎県野鳥の会	継続
	自然環境課	ガンカモ類の生息調査	県内の各地点で全国一斉に生息数の調査を実施。 調査を請け負い、県の調査研究に協力。	委託	1	長崎県野鳥の会	継続	無
	自然環境課	緑といきもの賑わい事業	緑化事業や希少野生動植物の保護、生息・生育地の保全・再生等の生物多様性保全活動を行うにあたり、補助金を交付することによりその活動を助成する。	補助	2	ふるさと自然の会 NPO法人奥雲仙の自然を守る会	継続	有
	福祉保健部	福祉保健課（西彼福祉事務所）	生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）	生活困窮者自立支援法に基づき、「貧困の連鎖」を防止するため、西彼福祉事務所管内の生活困窮世帯の小中学生等に対し、学習・生活支援を行う。 委託業務として、一般競争入札（総合評価方式）を実施し、NPO法人が受託したもの。	委託	1	NPO法人ワーカーズコープ長崎支部	継続

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
福祉保健部	福祉保健課 (東彼・北松福祉事務所)	生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習・生活支援事業)	東彼杵郡に居住する生活困窮世帯(被保護世帯含む)の小学生から高校生等で、支援を希望する児童に対し、学習支援と共に社会性や他者との関係を育む支援を行う。	委託	1	NPO法人地球っ子	継続	有
			委託業務として、一般競争入札(総合評価方式)を実施し、NPO法人が受託したものの。					
	長崎子ども・女性・障害者支援センター	長崎県依存症対策ネットワーク協議会ギャンブル等依存症予防教育検討専門部会	ギャンブル等依存症の予防教育のあり方について検討を行い、教材の作成を行う。	政策形成過程への参画	/	NPO法人ちゅーりっぷ 会長崎ダルク	継続	無
			1名専門部会委員として参加					
	長崎子ども・女性・障害者支援センター	ギャンブル依存症家族教室	ギャンブル依存症の問題に悩む家族が、病気を正しく理解し対応方法を学ぶとともに、不安や悩みを語り問題を共有することで自助グループにつながることを目指し、ギャンブル依存症者自身の回復を促していく契機とする。	事業協力	1	NPO法人ちゅーりっぷ 会長崎ダルク	継続	無
			家族教室の講師として協力を得ている					
	長崎子ども・女性・障害者支援センター	長崎県ひきこもり支援連絡協議会	社会的ひきこもり状態にある本人や家族等からの相談等に適切な支援を行うことができるよう、医療・保健・福祉・教育・労働等の関係機関が協議し、ひきこもり支援ネットワークの構築等を図る。	政策形成過程への参画	/	NPO法人心澄	継続	無
			1名協議会委員として参加					
長崎子ども・女性・障害者支援センター	ひきこもり家族教室	ひきこもり当事者の家族が各々の抱える問題とその対処方法についての知識を得て、同じ立場にある家族同士の交流をとおして相互の孤立感を和らげ、解決に向かえるよう支援する。	事業協力	1	NPO法人心澄	継続	無	
		家族教室の講師として協力を得ている						
長崎子ども・女性・障害者支援センター	うつ病デイケアにおける作業療法(軽スポーツ(かんばらんば体操))	うつ病の方を対象に、認知行動療法をはじめとする集団プログラムによる精神科デイケアを実施し、社会参加の促進及び生活の質の向上を図る。また認知行動療法の県内への普及を目的とする。	事業協力	1	特定非営利活動法人 長崎ウェルネススポーツ研究センター	継続	無	
		作業療法の講師として協力を得ている						
医療政策課	長崎県保健医療対策協議会がん対策部会	「第3期長崎県がん対策推進計画」に基づく施策の確実な実施に向け、実施状況の評価、改善、計画の見直しについて、専門家の意見を諮る。	政策形成過程への参画	/	NPO法人ピンクリボン ながさき	継続	無	
		1名委員として参加						

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
福祉保健部	医療政策課	DMAT等活動	クルーズ船「コスタアトランチカ号」における新型コロナウイルス感染者のクラスター発生に伴い、臨時の医療施設を開設し、医療活動を実施	事業協力	1	特定非営利活動法人 ジャパンハート	新規	無
			DMA T等医療活動への協力					
	国保・健康増進課	難病特別対策推進事業	左記事業のうち「難病相談支援センター事業」について、患者団体を組織するNPO法人長崎県難病連絡協議会を指定管理者に指定し管理運営を行う。	指定管理者	/	NPO法人長崎県難病連絡協議会	継続	有
			現在の指定管理期間：H31.4.1～R6.3.31の5年間					
	国保・健康増進課	長崎県難病患者就労支援事業	難病患者の一般就職・復職、就職後のフォローアップなど、難病患者の就労支援を行う。	補助	2	NPO法人長崎県難病連絡協議会	継続	無
			難病相談・支援センターの指定管理者に対し、補助金を交付。					
	国保・健康増進課	健康ながさき21推進事業 (栄養・食生活対策)	食生活改善推進員による個別家庭訪問を通して県民の食生活改善を推進する。	委託	2	長崎県食生活改善推進協議会	継続	無
国保・健康増進課	健康ながさき21推進会議	NPO委員（NPO法人日本健康運動指導士会長崎県支部・長崎県食生活改善推進連絡協議会）をメンバーに加えている。	政策形成過程への参画	/	NPO法人日本健康運動指導士会長崎県支部 長崎県食生活改善推進連絡協議会	継続	有	
		1名ずつ委員として参加						
長寿社会課	長崎県地域リハビリテーション支援体制整備事業	・地域リハビリテーション広域支援センター、地域リハビリテーション連絡協議会等に対する助言・支援 ・地域リハビリテーション推進に関する研修の実施 ・調査・研究等の実施	委託	2	NPO法人ナガサキリハビリテーションネットワーク	継続	無	
		事業の実施状況、課題の検証と今後の方向について協議の場を設けている。						
長寿社会課	長崎地域リハビリテーション広域支援センター事業	・地域リハビリテーションに関連の研修会の開催、技術的支援・相談支援の実施、関係機関との連携・調整、マニュアル等の作成及び普及・啓発	委託	2	NPO法人ナガサキリハビリテーションネットワーク	継続	無	
		事業の実施状況、課題の検証と今後の方向について協議の場を設けている。						

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
福祉保健部	障害福祉課	県自殺対策連絡協議会	「第2期長崎県自殺総合対策5カ年計画」に基づく施策の確実な実施に向け、実施状況の評価、改善、計画の見直しを行なう。また、地域の実状に応じた取り組みの推進を図るためのネットワークの構築を支援する。 1名委員として参加	政策形成過程への参画	/	NPO法人自死遺族ネットワークRe	継続	無
	障害福祉課	県自殺対策専門委員会	自殺対策の研修、普及啓発等に関する協議、連絡協議会での協議事項についての意見集約等を実施。 1名委員として参加	政策形成過程への参画				
	障害福祉課	自死遺族支援体制整備・普及啓発強化事業	自死遺族支援の情報提供を強化するとともに、地域における遺族支援の体制整備を促進する。 県は、上記事業を委託する。	事業協力	2	NPO法人自死遺族ネットワークRe	継続	無
	障害福祉課	民間団体自殺対策事業	民間団体における自殺対策の取り組みを推進するため、民間団体等が自殺対策事業を実施する際の経費を補助する。(補助対象は、県内のNPO等法人格を有する団体、及び自殺対策連絡協議会の民間構成団体) 公募により団体を選定の上、助成する。	補助	2	NPO法人フリースペースふきのとう、NPO法人子どもの権利オンブズパーソンながさき、NPO法人長崎県メンタルヘルス研究会	継続	有
	障害福祉課	人工透析患者通院支援事業	人工透析患者の通院を支援する組織「通院介護支援センター(NPO法人)」の行う事業に対し補助を行い、人工透析患者の通院に伴う負担軽減を図る。 県は、上記事業に補助金を支出する。	補助	2	NPO法人ほほえみながさき他3団体	継続	無
	障害福祉課	ひきこもり対策推進事業	医療機関、民間支援団体、教育、労働、福祉、保健等の県内のひきこもり支援関係者からなる協議会を設置し、情報交換等による関係機関の連携を図る。(予算執行は長崎こども・女性・障害者支援センターのため予算計上はなし) 協議会及び連絡会委員にNPO法人を加えている。	政策形成過程への参画	/	協議会；NPO法人フリースペースふきのとうNPO法人心澄	継続	無
	障害福祉課	依存症民間団体活動支援事業	民間団体における依存症対策の取組を推進するため、民間団体が依存症対策を推進するための事業を実施する際の経費を補助する。 県は、上記事業を補助する。	補助				

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
福祉保健部	障害福祉課	長崎県依存症対策ネットワーク協議会ギャンブル等依存症対策専門部会	長崎県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定や見直し、評価及びギャンブル等依存症対策に取り組む機関への必要な助言・指導等を行う。 1名専門部会委員として参加	政策形成過程への参画	/	NPO法人ちゅーりっぷ会長崎ダルク	新規	無
	障害福祉課	長崎県ギャンブル等依存症関連問題シンポジウム→コロナ流行のため中止	県民に対し、ギャンブル等依存症問題に関する関心と理解を深めてもらうとともに、ギャンブル等依存症問題で悩む本人及び家族が自助グループや相談等につながる一助とすることを目的にシンポジウムを開催 講師として協力を得ている	事業協力				
	障害福祉課	愛の福祉事業	障害者及び障害児の福祉の増進を図るため、障害福祉事業を実施する団体等に対し補助を行う。 公募により団体を選定の上、助成する。	補助	2	NPO法人長崎県難聴者・中途失聴者者協会他2団体	継続	有
	障害福祉課	共同受注窓口を活用した品質向上支援事業	「NPO法人長崎県障害者共同受注センター」は、設立以来、多くの官公需を受ける中で、就労継続支援B型事業所の商品等に関わり、各事業所の商品等に関する弱点等も含めたノウハウを蓄積している。当事業は、そのノウハウを活かし、当センターと専門家が連携して、事業所に対して技術的指導や助言を行うことで、品質や生産効率の改善、及び工賃の向上を図ろうとするもの。 上記事業の実施を委託するとともに、実施後における事業に関する意見（改善が必要な点等）をもらっている。	委託	2	NPO法人長崎県障害者共同受注センター	継続	無
こども政策局	こども未来課	子ども・若者支援システム構築事業(総合相談窓口)	社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的にサポートする総合相談窓口等を設置 上記事業を委託している。(5年毎に一般競争入札(総合評価)にて選定)	委託	2	NPO法人心澄	継続	有
	こども未来課	子ども・若者支援地域協議会(実務者会議)	NPO委員(NPO法人フリースペースふきのとう、NPO法人心澄)をメンバーに加えている。 協議会の構成員である。	政策形成過程への参画	/	NPO法人フリースペースふきのとう NPO法人心澄	継続	無
	こども家庭課	長崎県DV対策等推進会議	NPO委員(NPO法人DV防止ながさき)をメンバーに加えている。 会議の構成委員である。	政策形成過程への参画				

(様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位: 千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
こども政策局	こども家庭課	DV予防教育事業	学校等でDV予防教育を実施する。	委託	1	NPO法人DV防止ながさき	継続	無
			講習会の運営・管理を委託。					
	こども家庭課	先天性代謝異常等検査精度管理業務	先天性代謝異常検査及び先天性甲状腺機能低下症検査に関する精度の技術向上を図るため検査機関)が行う検査の精度・技能試験及び必要に応じて行う改善協議を実施する。	委託	2	NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会	継続	無
			精度管理業務を委託。					
こども家庭課	ファミリーホーム事業	家庭環境を失った子どもを、養育者の家庭(ファミリーホーム)に迎え入れて養育を行うNPO法人に事務費、一般生活費を支給することにより、児童の豊かな人間性及び社会性を養い、その自立を支援する。	委託	1	NPO法人ファミリーホーム・スマイル	継続	無	
		上記内容を委託						
こども家庭課	自立援助ホーム事業	義務教育終了後、児童養護施設等を退所し就職する子ども等に対し、これらの者が共同生活を営むべき住居(自立援助ホーム)に迎え入れて養育を行うNPO法人に事務費、一般生活費を支給することにより、社会的自立の促進を支援する。	委託	1	NPO法人未来の風 NPO法人アイグループ	継続	無	
		上記内容を委託						
産業労働部	新産業創造課	海洋エネルギー関連産業創出促進事業	洋上風力発電等の海洋エネルギーの商用化を見据えた技術研究開発及び県内企業等の社会人を対象とした専門人材育成のための教育プログラム構築を支援	補助	2	NPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会	新規	無
			当該法人が行う取組に対し補助金を交付。					
	新産業創造課	海洋再生可能エネルギー実証フィールド運営機能構築業務	県内海域へのプロジェクトの誘致を促進するため、事業者向けのワンストップ窓口の設置・運用や専任の人材を配置しての活動を実施。	委託	2	NPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会	新規	無
上記内容を委託。								
雇用労働政策課	若年無業者就業促進事業(キャリア開発プログラム)	地域若者サポートステーションにおいて、初期段階の利用者が参加しやすいプログラムを実施し、労働局(国)が実施する「直接的な就労支援」に結びつける。	委託	2	NPO法人心澄	継続	無	
		上記内容を委託						

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
産業労働部	雇用労働政策課	若年無業者就業促進事業 (臨床心理士等相談業務)	地域若者サポートステーションにおいて、若者に対し、臨床心理士等が相談を実施し、専門の見地から発達面、学業面、生活面などの問題に対して心理的援助を行う。	委託	2	NPO法人心澄	継続	無
			上記内容を委託					
	雇用労働政策課	地域若者サポートステーション就職氷河期世代支援業務委託	地域若者サポートステーションにおいて、就職氷河期世代に対し、セミナーや巡回相談等を行うとともに、サポステまで遠距離の利用者に対して旅費の助成を行うことで、サポステ利用を促し職業的自立を促進する。	委託	2	NPO法人心澄	新規	無
			上記内容を委託					
	長崎高等技術専門学校	観光オフィスビジネス科授業	(1) 障碍の種類、対応の仕方について(講話) ハード面バリアフリー(空港、ホテル室内等) 食のバリアフリー(嚥下食、乳幼児食等) 質疑応答 (2) 車いす体験(実習) 校内車いす体験(階段、段差、エレベーター等)	事業協力	1	NPO法人長崎バリアフリー推進協議会	新規	無
授業の外部講師としてNPOの協力を得ている								
佐世保高等技術専門学校	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	障害者の職業能力開発及び向上について特に援助を必要とする者等に対して、迅速かつ効果的な職業訓練を実施するため、職業能力開発法第15条の7第3項に基づき、社会福祉法人、NPO法人等に職業訓練を委託。	委託	2	NPO法人ステップアップステーション	継続	有	
		企画コンペにより団体を選定の上、委託する。						
農林部	農山村対策室	長崎県中山間地域ボランティア支援センター運営業務委託	農山村集落の維持活性化を図るため、農山村集落と企業等の団体や個人との集落における取組活動(ボランティア)のマッチング業務を委託。	委託	1	NPO法人地域循環研究所	新規	有
			事業実施にあたり、NPOへ業務を委託。					
	農山村対策室	移住体験事業	モデル集落への移住希望者に対する移住体験時の案内や移住相談等を依頼。	事業協力	1	NPO法人雪浦あんばんね、NPO法人NPO夕陽が丘そとめ	新規	無
			事業実施にあたり、NPOの協力を得ている					
	農山村対策室	移住体験宿泊費補助金	農山村集落への移住体験に伴い、農泊実践団体等が提供する移住体験者の宿泊に要する経費に対する補助	補助	2	NPO法人雪浦あんばんね、NPO法人NPO夕陽が丘そとめ	新規	無
移住体験事業に取り組むNPOに補助金を交付している								

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
農林部	農山村対策室	集落支援担当者研修会	振興局職員を対象にNPOが移住・定住の促進し、地域を活性化している取り組みについて研修を実施。	事業協力	1	NPO法人雪浦あんばんね	新規	無
			研修会講師として、NPOの協力を得ている					
	農山村対策室	農泊開業セミナー2020	農泊実践団体における新たな担い手の確保のための研修会の開催。	事業協力	1	NPO法人雪浦あんばんね	継続	無
			セミナー講師として、NPOの協力を得ている					
	林政課	森林山村多面的機能発揮対策事業	地域住民（NPO法人）等が森林所有者等と協力して実施する里山林をはじめとする森林保全管理や山村地域の活性化に資する取り組みに対して補助を行う。	補助	1	構成員3名以上の森林所有者、地域住民、自治会、NPO法人、企業等	継続	無
林政課	森林ボランティア支援センター運営業務委託	県民参加の森林づくりをさらに進めるため、森林ボランティア団体等の連携強化を図り、新たに森林ボランティア活動に取り組もうとする団体等の相談窓口を運営するとともに、「森林ボランティア支援」、「ながさき県民参加の森林づくり支援」および「企業の森づくり推進」の相談窓口として役割を担う業務を実施する。	委託	1	NPO法人 地域循環研究所 (一般競争入札による)	継続	有	
林政課	ながさき県民参加の森林づくり(制度型)	県民参加の森林づくりを推進するため、森林ボランティア団体、小中高生、緑の少年団等が実施する植樹活動、森林整備活動、森林環境整備活動の提案型事業について申請に基づき採択する。	補助	1	小中高生、緑の少年団関係の団体、長崎県森林ボランティア登録団体など	継続	無	
林政課	緑化推進事業	緑化の推進を図り、学校児童生徒に対する緑化啓発を行うため、緑化推進運動ポスター募集事業事務全般を委託。	委託	1	NPO法人 地域循環研究所	継続	無	
土木部	都市政策課	五島列島広域景観形成推進事業	世界遺産候補〔教会群等〕や主要観光地を結ぶルート等、本県を代表する広域的な景観を、住民、市町、関係機関等と連携して総合的な景観形成を行う。	事業協力	2	NPO法人五島列島デザイン会議	新規	無
			NPOの活動に対し、関係市町との調整や告知など、人的支援を行う。					

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
土木部	道路維持課	ながさきサンセットロード推進協議会	長崎県西部の美しい海岸沿いの道路（国道202号、国道499号など）をメインルートに、夕日や教会、橋などの地域資源を活用し、関係行政や地域の方と協働しながら、沿岸景観の保全・整備や様々な活動に取り組む。 協議会メンバーとしてNPOの協力を得ている	事業協力	1	外海ツーリズム協議会、NPO法人長崎ピーチサービス、NPO法人雪浦あんぱんね他	継続	無
	道路維持課	島原半島うみやま街道推進協議会	島原半島を巡る道を通じて、市域を越えた新たな観光ルートづくりやイベントを実施し、訪れる人々に島原半島の魅力を余すこと無く伝えてく。 島原半島の各地で活動している各PS団体の連携・交流や他ルートの活動の情報提供により活性化を促すことで、島原半島全体の魅力を高めていく。 協議会メンバーとしてNPOの協力を得ている	事業協力	1	小浜温泉57、星のスピリッツ隊、原城跡観光ガイドの会他	継続	無
	河川課他	県民参加の地域づくり事業	県管理の河川、道路、海岸、港湾、漁港、公園、砂防施設をNPO、ボランティア団体等が定期的に清掃し、県は保険料負担、資材提供等を行う。 地区ごとにNPO等愛護団体と意見交換を行い、支援拡充を図る。	事業協力	1	NPO法人、学校、自治会、企業、任意のボランティア団体等 1,139団体が登録 (R3.3末現在)	継続	無
	住宅課	長崎県移住者向け住宅確保加速化支援事業 市を通しての間接補助事	市町と連携して賃貸住宅が少ない離島半島地域等で、これまでの市町空き家バンクとは別に、移住者のニーズに応じた住まいを、空き家活用団体が空き家を活用して確保・紹介・リフォームし、転貸等を行う移住定住促進事業。 市町を通しての間接補助。事業推進のため、県、市、空き家活用団体の3者で定例会を実施。	その他		NPO法人五島空き家マッチング研究所 NPO法人アオノトビラ	継続	有
教育庁	生涯学習課	長崎県社会教育委員会	・社会教育に関する諸計画を立案すること。 ・教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べること。 ボランティアグループ代表の方が委員として加入。	政策形成過程への参画		子育てボランティアグループ「させぼっ子応援たい」、NPO法人つなぐつながるさくらんぼなど	継続	有
	生涯学習課	「長崎県新放課後子ども総合プラン」推進委員会	教育委員会と子ども未来課の具体的な連携方法、県内における放課後児童クラブと放課後子ども教室の実施方針などについて意見をいただく。 推進委員に、仁田佐古放課後子ども教室地域コーディネーターを加えている。	その他		仁田佐古放課後子ども教室地域コーディネーター	継続	無
	生涯学習課	ながさき県民大学事業	県及び市町、大学などで実施している生涯学習に関する事業を体系化し、県民に効果的に学習機会を提供する。 NPOなどが実施する講座等の登録と広報を行う。	その他		NPO法人子ども活動支援センターなど	継続	無

# (様式1) R2年度 部局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

部局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	継続	公募の有無
			NPOとの関わり方					
教育庁	生涯学習課	佐世保青少年の天地、千々石少年自然の家、世知原少年自然の家	青少年教育施設の管理運営。	指定管理者	/	NPO法人長崎県青少年体験活動推進協会	継続	有
			指定管理者（NPO法人）による管理運営。					
	生涯学習課	ミライon（未来につなぐ）子ども読書活動推進事業	「第四次長崎県子ども読書活動推進計画」の趣旨を踏まえ、地域で学ぶ読書活動支援事業などの各種事業を実施する。	その他	/	図書ボランティア	継続	無
			「地域で学ぶ読書活動支援事業」において、団体が企画する研修会などで図書ボランティアグループのメンバーが参加（協力）する。					
生涯学習課	子ども体験活動の広報	県内の体験活動や指導者等についてホームページを通して一般県民に周知するとともに、体験活動や指導者等に関する問い合わせに対応し、体験活動への参加について推進する。	その他	/	NPO法人など	継続	無	
		NPOからも体験活動や団体について情報提供を受け、周知を行う。						
体育保健課	令和2年度長崎県公立学校中堅教諭資質向上研修（養護教諭）社会体験研修	学校と地域社会との情報交換を進め、両者が連携して教育環境を築いていく契機とするため、教職経験10年を経過した中堅養護教諭を対象とした研修事業。	事業協力	1	NPO法人遊びの家共同保育園	新規	無	
		社会体験研修として、NPOの協力を得ている						

(様式1) R2年度 振興局別NPO関連事業 (実績)

単位: 千円

振興局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	区分	公募の有無
			NPOとの関わり方					
長崎振興局	管理課	県民参加の地域づくり事業	<p>県管理の河川、道路、海岸、港湾、漁港、公園、砂防施設をNPO、ボランティア団体等が定期的に清掃し、県は保険料負担、資材提供等を行う。</p>	事業協力	1	NPO法人ワーク長崎 NPO法人ながさき千本桜 NPO法人コミュニティ時津	継続	無
			<p>地区ごとにNPO等愛護団体と意見交換を行い、支援拡充を図る。</p>					
	河川課	長崎振興局管内ダム管理補助業務	<p>長崎振興局管内における多目的ダム及び治水ダムの日常監視及び大雨・洪水警報時におけるダムの常駐とダムの状況報告を行う。 ・各ダムにおいて、ダム本体の目視確認、管理機器の点検及び記録紙の交換、ダム湖周辺の監視及びダム湖内の異常確認 ・ダム巡視結果を毎日報告 ・大雨警報及び洪水警報時、各ダムに人員を配置し、ダム状況を長崎振興局に報告</p>	委託	1	NPO法人長崎県治水砂防ボランティア協会	継続	有
			<p>一般競争入札によりNPO法人が受託</p>					
道路維持課	ながさきサンセットロード推進協議会 (長崎地域)	<p>長崎県西部の美しい海岸沿いの道路 (国道202号、国道499号など) をメインルートに、夕日や教会、橋などの地域資源を活用し、関係行政や地域の方と協働しながら、沿岸景観の保全・整備や様々な活動に取り組む。</p>	事業協力	1	NPO法人軍艦島を世界遺産にする会、NPO法人長崎ビーチサービスほか	継続	無	
		<p>協議会メンバーとしてNPOの協力を得ている</p>						
長崎港湾漁港事務所	長崎港湾施設管理等業務	<p>長崎振興局長崎港湾漁港事務所管内にある小ヶ倉泊地 (A・B・C)、神ノ島泊地 (C) における港湾施設の維持管理業務及びプレジャーボート等の港湾施設使用に係る監督業務を行う。 ・プレジャーボートの使用許可 (変更許可) 申請の受付、調査、送付。 ・港湾施設の係留利用関係者の当施設の適正な使用に関する同利用関係者への指導啓発。 ・港湾施設内の整理、整頓、清掃及び環境保全に関する業務。 ・港湾施設の軽微な維持補修に協力すること、及び破損、欠陥が生じた場合通報する業務。 ・受付台帳兼許可台帳の作成。 ・係船場所の調整確認を行うとともに係船監視と巡回指導を週1回行う。 ・巡回日誌の作成。</p>	委託	1	NPO法人長崎県水難救済会	継続	無	
		<p>随意契約によりNPO法人が受託</p>						

(様式1) R2年度 振興局別NPO関連事業 (実績)

単位: 千円

振興局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	区分	公募の有無	
			NPOとの関わり方						
県央振興局	管理課	県民参加の地域づくり事業	県管理の河川、道路、海岸、港湾、漁港、公園、砂防施設をNPO、ボランティア団体等が定期的に清掃し、県は保険料負担、資材提供等を行う。	事業協力	1	各ボランティア団体	継続	無	
	河港課	県央振興局管内ダム管理補助業務	<p>県央振興局管内における多目的ダムの日常監視及び大雨・洪水警報時におけるダムの常駐とダムの状況報告を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各ダムにおいて、ダム本体の目視確認、管理機器の点検及び記録紙の交換、ダム湖周辺の監視及びダム湖内の異常確認</li> <li>ダム巡視結果を毎日報告</li> <li>大雨警報及び洪水警報時、各ダムに人員を配置し、ダム状況を県央振興局に報告</li> </ul>	委託	1	NPO法人長崎県治水砂防ボランティア協会	継続	有	
			一般競争入札によりNPO法人が受託						
	保健部	ギャンブル等依存症啓発セミナー	<p>ギャンブル等依存症問題に対する県民や関係者の関心と理解を深めてもらうとともに、本人及び家族の支援等について学ぶ機会とする。</p>	事業協力	1	NPO法人ちゅーりっぷ会長崎ダルク	継続	無	
			セミナー講師としてNPO法人に協力を得ている						
	保健部	ギャンブル等依存症家族教室	<p>ギャンブル依存症の問題に悩む家族が、病気を正しく理解し対応方法を学ぶとともに、不安や悩みを語り問題を共有し、自助グループに繋がることを目指し、家族の回復を促すことを目指す。</p>	事業協力	1	NPO法人ちゅーりっぷ会長崎ダルク	継続	無	
		家族教室講師としてNPO法人に協力を得ている							
保健部	県央保健所ギャンブル等依存症対策地域関係者検討会	<p>本検討会は、ギャンブル等依存症について、関係機関がお互いの役割や地域課題を共有し、日ごろから官民協働による連携した取り組みを推進することを目的とする。</p>	事業協力	1	NPO法人ちゅーりっぷ会長崎ダルク	継続	無		
		検討会委員としてNPO法人に協力を得ている							

(様式1) R2年度 振興局別NPO関連事業 (実績)

単位: 千円

振興局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	区分	公募の有無
			NPOとの関わり方					
島原振興局	管理課	県民参加の地域づくり事業	県管理の河川、道路、海岸、港湾、漁港、公園、砂防施設をNPO、ボランティア団体等が定期的に清掃し、県は保険料負担、資材提供等を行う。	事業協力	1	各ボランティア団体	継続	無
			地区ごとにNPO等愛護団体と意見交換を行い、支援拡充を図る。					
	管理課	島原外港緑地公園管理業務	島原外港緑地公園の除草・清掃等を実施。	委託	1	NPO法人長崎県障害者共同受注センター	継続	無
			上記業務をNPO法人が受託している					
管理課	(国)251号道路緑化維持工事(道路除草業務委託)	国道251号線沿いの道路除草業務等を実施。	委託	1	NPO法人芝桜公園をつくる会	新規	無	
		上記業務をNPO法人が受託している						
道路第一課	島原半島うみやま街道推進協議会	島原半島を巡る道を通じて、市域を越えた新たな観光ルートづくりやイベントを実施し、訪れる人々に島原半島の魅力を余すこと無く伝えてく。 島原半島の各地で活動している各PS団体の連携・交流や他ルートの活動の情報提供により活性化を促すことで、島原半島全体の魅力を高めていく。	事業協力	1	小浜温泉57、星のスピリッツ隊、原城跡観光ガイドの会他	継続	無	
		協議会メンバーとしてNPOの協力を得ている						
県北振興局	建設管理課	県民参加の地域づくり事業	県管理の河川、道路、海岸、港湾、漁港、公園、砂防施設をNPO、ボランティア団体等が定期的に清掃し、県は保険料負担、資材提供等を行う。	事業協力	1	各ボランティア団体	継続	有
			地区ごとにNPO等愛護団体と意見交換を行い、支援拡充を図る。					
	道路維持第一課	ながさきサンセットロード推進協議会(佐世保・佐々地域)	長崎県西部の美しい海岸沿いの道路(国道202号、国道499号など)をメインルートに、夕日や教会、橋などの地域資源を活用し、関係行政や地域の方と協働しながら、沿岸景観の保全・整備や様々な活動に取り組む。	事業協力	1	道守長崎会議、佐世保市オーリーブ振興協議会ほか	継続	無
協議会メンバーとしてNPOの協力を得ている								

(様式1) R2年度 振興局別NPO関連事業 (実績)

単位: 千円

振興局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	区分	公募の有無
			NPOとの関わり方					
県北振興局	田平土木維持管理事務所	県民参加の地域づくり事業	県管理の河川、道路、海岸、港湾、漁港、公園、砂防施設をNPO、ボランティア団体等が定期的に清掃し、県は保険料負担、資材提供等を行う。	事業協力	1	各ボランティア団体	継続	有
			地区ごとにNPO等愛護団体と意見交換を行い、支援拡充を図る。					
	田平土木維持管理事務所	ながさきサンセットロード推進協議会(松浦・平戸地域)	長崎県西部の美しい海岸沿いの道路(国道202号、国道499号など)をメインルートに、夕日や教会、橋などの地域資源を活用し、関係行政や地域の方と協働しながら、沿岸景観の保全・整備や様々な活動に取り組む。	事業協力	1	ボランティアグループ川西會、阿蘭陀ロード守隊ほか	継続	無
			協議会メンバーとしてNPOの協力を得ている					
	大瀬戸土木維持管理事務所	県民参加の地域づくり事業	県管理の河川、道路、海岸、港湾、漁港、公園、砂防施設をNPO、ボランティア団体等が定期的に清掃し、県は保険料負担、資材提供等を行う。	事業協力	1	各ボランティア団体	継続	有
			地区ごとにNPO等愛護団体と意見交換を行い、支援拡充を図る。					
	大瀬戸土木維持管理事務所	ながさきサンセットロード推進協議会(西海地域)	長崎県西部の美しい海岸沿いの道路(国道202号、国道499号など)をメインルートに、夕日や教会、橋などの地域資源を活用し、関係行政や地域の方と協働しながら、沿岸景観の保全・整備や様々な活動に取り組む。	事業協力	1	NPO法人西海市観光協会、NPO法人雪浦あんばんねほか	継続	無
			協議会メンバーとしてNPOの協力を得ている					
	県北ダム管理事務所	県北振興局管内ダム管理補助業務	県北管内における多目的ダム及び治水ダムの日常監視及び大雨・洪水警報時における各ダムへの常駐とダム状況の報告を行う。 ・各ダムにおいて、ダム本体の目視確認、管理機器の点検及び記録紙の交換、ダム湖周辺の監視及びダム湖内の異常確認。 ・ダム巡視結果を毎日報告 ・大雨警報及び洪水警報時、各ダムに人員を配置し、ダム状況を県北ダム管理事務所に報告	委託	1	NPO法人長崎県治水砂防ボランティア協会	継続	有
			一般競争入札によりNPO法人が受託					
総務課	須田尾町旧公舎跡地E36・E37ほか5件除草工事	須田尾町旧公舎跡地E36・E37ほか5件除草工事を行う。	その他	/	NPO法人長崎県障害者共同受注センター	新規	無	
		随意契約によりNPO法人が受託						

(様式1) R2年度 振興局別NPO関連事業 (実績)

単位: 千円

振興局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	区分	公募の有無
			NPOとの関わり方					
五島振興局	管理・用地課	県民参加の地域づくり事業	県管理の河川、道路、海岸、港湾、漁港、公園、砂防施設をNPO、ボランティア団体等が定期的に清掃し、県は保険料負担、資材提供等を行う。	事業協力	1	各ボランティア団体	継続	無
			地区ごとにNPO等愛護団体と意見交換を行い、支援拡充を図る。					
	管理・用地課	基金用地（県有地）除草作業	長崎県用地基金所管の五島市内3箇所の土地について除草・清掃等を実施。	事業協力	1	NPO法人長崎県障害者共同受注センター	新規	無
			上記業務をNPO法人へ依頼している					
	道路課	五島フラワーロード事業	一般県道河務福江線（奥浦地区）の沿道の道路余地や休耕地に、四季折々の花植えを行う活動を地元協議会と共に実施し、魅力ある沿道環境づくりを行うことで滞在型観光客の増加を目指す。	委託	1	おくら夢のまちづくり協議会	継続	無
			花植え活動は共同で実施。なお植栽管理については地元協議会に委託。					
上五島支所	県民参加の地域づくり事業	県管理の河川、道路、海岸、港湾、漁港、公園、砂防施設をNPO、ボランティア団体等が定期的に清掃し、県は保険料負担、資材提供等を行う。	事業協力	1	各ボランティア団体	継続	有	
		地区ごとにNPO等愛護団体と意見交換を行い、支援拡充を図る。						
上五島支所	上五島支所建設部管内ダム管理補助業務	上五島支所管内における多目的ダム及び治水ダムの日常監視及び大雨・洪水警報時における各ダムへの常駐とダム状況の報告を行う。 ・各ダムにおいて、ダム本体の目視確認、管理機器の点検及び記録紙の交換、ダム湖周辺の監視及びダム湖内の異常確認。 ・ダム巡視結果を毎週報告 ・大雨警報及び洪水警報時、各ダムに人員を配置し、ダム状況を上五島支所に報告	委託	1	NPO法人長崎県治水砂防ボランティア協会	継続	有	
		日常管理を競争入札により発注し、NPO法人が受託。						

(様式1) R2年度 振興局別NPO関連事業 (実績)

単位：千円

振興局	所属名	事業名	事業内容	NPOとの関係種別	関わりの度合	相手方NPO・ボランティア団体	区分	公募の有無
			NPOとの関わり方					
吉岐振興局	管理・用地課	県民参加の地域づくり事業	県管理の河川、道路、海岸、港湾、漁港、公園、砂防施設をNPO、ボランティア団体等が定期的に清掃し、県は保険料負担、資材提供等を行う。	事業協力	1	NPO法人、学校、自治会、企業、任意のボランティア団体等	継続	無
			地区ごとにNPO等愛護団体と意見交換を行い、支援拡充を図る。					
対馬振興局	管理課	県民参加の地域づくり事業	県管理の河川、道路、海岸、港湾、漁港、公園、砂防施設をNPO、ボランティア団体等が定期的に清掃し、県は保険料負担、資材提供等を行う。	事業協力	1	各ボランティア団体	継続	無し
			地区ごとにNPO等愛護団体と意見交換を行い、支援拡充を図る。					
	河港課	対馬振興局管内ダム管理補助業務	対馬振興局管内における多目的ダムの日常監視及び大雨・洪水警報時におけるダムの常駐とダムの状況報告を行う。 ・各ダムにおいて、ダム本体の目視確認、管理機器の点検及び記録紙の交換、ダム湖周辺の監視及びダム湖内の異常確認 ・ダム巡視結果を報告 ・大雨警報及び洪水警報時、各ダムに人員を配置し、ダム状況を対馬振興局に報告  一般競争入札によりNPO法人が受託	委託	1	NPO法人長崎県治水砂防ボランティア協会	継続	有

<NPOとの関係種別>

選択肢	内 容
①政策形成過程への参画	審議会・協議会等にNPOで活動している者を登用している。
②事業共催	NPOと県が主体となり共同でイベントなど単発的な事業を行う。
③実行委員会	NPOと県を含む実行委員会が主催者となって事業を行う。
④事業協力(協定)	NPOと県との間で役割分担を決め、一定期間協力して事業を実施する。
⑤委託	県の事業をNPOに委託する。
⑥補助	NPOが実施する事業に、県が資金を助成する。
⑦指定管理者制度	公の施設の管理運営を行う指定管理者としてNPOを指定し、管理運営を行ってもらう。
⑧その他	上記以外の形態で、協働の手法をとる事業

<関わりの度合>

関係種別	選択肢	内 容
②事業共催	1	名義上、県とNPOとの共催となっている。
	2	事業内容のすり合わせは行っていないが、人的、金銭的支援はしている。
	3	事業の準備段階から共同で行っている。
	4	NPOからの事業提案に基づき行っている。または、事業の構想段階から共同で行っている。
③実行委員会	1	事業の実行委員として県及びNPOがともに名を連ねている。
	2	事業の検討など早い段階から意見交換を行っており、NPO・県・他団体間の十分な合意形成が図られている。
	3	NPOからの事業提案に基づき行っている。または、事業の構想段階から共同で行っている。
④事業協力(協定)	1	事業実施にあたり、NPOの協力が得られている。
	2	1に加えて、県とNPO双方の責任の範囲、役割分担、経費負担、事業期間等を十分に協議し、明確にして事業を行っている。
	3	2に加えて、協定書を締結している。
⑤委託	1	県が事業内容を確定した上で、単に事業をNPOに委託している。
	2	仕様書・契約書等の作成において県のみでの提案の下に行うのではなく、NPOとの十分な協議が行われている。
⑥補助	1	NPOに補助金を支出している(単にNPOが補助対象団体の一つになっている場合も含む)
	2	単なる運営費等の補助ではなく県の特定の行政目的に沿ったNPOの事業に対して補助を行っている。

※NPO=NPO法に基づいて認証されたNPO法人(特定非営利活動法人)と任意団体であるボランティア団体